新型コロナウイルス感染症対策 専門家会議(第5回 持ち回り開催) 議事概要

1 日時

令和2年3月2日(月)

2 出席者

座長 脇田 隆字 国立感染症研究所所長

副座長 尾身 茂 独立行政法人地域医療機能推進機構理事長

構成員 岡部 信彦 川崎市健康安全研究所所長

押谷 仁 東北大学大学院医学系研究科微生物分野教授

釜萢 敏 公益社団法人日本医師会常任理事

河岡 義裕 東京大学医科学研究所感染症国際研究センター長

川名 明彦 防衛医科大学内科学講座(感染症・呼吸器)教授

鈴木 基 国立感染症研究所感染症疫学センター長

舘田 一博 東邦大学微生物・感染症学講座教授

中山 ひとみ 霞ヶ関総合法律事務所弁護士

武藤 香織 東京大学医科学研究所公共政策研究分野教授

吉田 正樹 東京慈恵会医科大学感染症制御科教授

座長が出席を求める関係者

大曲 貴夫 国立国際医療研究センター病院 国際感染症センター長

今村 顕史 東京都立駒込病院 感染症センター長、感染症科部長

西浦 博 北海道大学大学院 教授

和田 耕治 国際医療福祉大学 教授

3 議事概要

<病床確保の目安について>

参考資料 1「新型コロナウイルス感染症の流行シナリオ」(研究開発代表者:西浦博)

- 西浦班の報告書で算出されているシナリオを用いることについては、基本的によ いと考えている。
- クラスター対策などの公衆衛生上の対策が奏功しなかった場合のシナリオなので、国としては、こうならないように頑張るということを主張するべき。
- しっかり対応しないと、このシナリオまで患者数が増加する可能性があるので、 今は我慢して頑張ろうというメッセージを出すべき。
- 医療機関向けには、この推計を早く出すべき。このシナリオを示して、必要な医療提供体制を確保するべき。
- 都道府県が使いやすい形で示すべき。
- 現在の病床確保状況も踏まえて発出する必要があるのではないか。

- 地域においてこのシナリオをどのように活用すればよいのかについての説明を加えることは必要。
- 〇 ピークまでの時間の開始点は、流行入りするタイミングで、疫学的関連性が把握できない段階でよい。例えば、インフルエンザの流行入りは定点医療機関平均で 1以上となっており、肌感覚としては分かりやすいのではないか。
- 〇 ピークまでに、なめらかに増加するのではなく波があると考えられる。また、地域差も大きいと考えられる。
- 〇 出し方としては、このようなシナリオにならないように政府として公衆衛生上の対策を実施するということを併せて出すべき。結果的にピークが遅れたり、規模が小さかったりした場合には対策の成果と言うべきではないか。
- O 結果としてのインパクトは大きいが、分かりやすくして提供するべき。このシナリオまで多くの患者数が想定されるのであれば、そうならないための活動の自粛などの相応の対応についても理解できると思う。
- このシナリオまで患者数が増えないように、今実施している大規模イベントの自 粛や休校といった公衆衛生上の対策を行っているという根拠にもなるのではな いか。

以上